

保 険 年 金 係

第 1 国民健康保険

1 国民健康保険運営協議会

(1) 運営協議会委員

代 表 別	氏 名	備 考
公 益 代 表	池和田 次 久	会長
	北 村 良 之	職務代理者
	森 谷 稔	
被 保 険 者 代 表	小 宮 三紀子	
	木 下 義 彦	
	笹 本 みゆき	
国民健康保険医代表	大 野 芳 裕	
	梅 田 善 久	
	大 戸 規 彰	
被用者保険等保険者代表	大 塚 智 廣	

(2) 開催状況

開 催 日	議 題
令和 5. 7. 27	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（諮問） 2 令和 4 年度福生市国民健康保険特別会計決算（案）について 3 令和 4 年度福生市国民健康保険特定健康診査等の実施状況について 4 条例の改正等について 5 第 3 期福生市国民健康保険データヘルス計画の策定について 6 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（協議）
令和 5. 10. 26	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（協議） 2 条例の改正等について 3 第 3 期福生市国民健康保険データヘルス計画の策定について
令和 5. 12. 7	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（協議） 2 第 3 期福生市国民健康保険データヘルス計画（案）について
令和 6. 2. 8	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（答申）（報告） 2 令和 5 年度福生市国民健康保険の運営状況（決算見込み）について 3 令和 6 年度福生市国民健康保険特別会計当初予算（案）について 4 令和 5 年度特定健康診査及び特定保健指導について 5 第 3 期福生市国民健康保険データヘルス計画（案）のパブリックコメントの結果について（報告） 6 条例等の改正について

2 加入状況

(1) 月別状況

区分 月	加入世帯（世帯）			被 保 険 者（人）					左のうち介護 2号被保険者
	総 数	※ 単独世帯	※ 混合世帯	総 数	一般被保険者		退職被保険者等※		
					若 人	※ 前期高齢者	退職被 保険者	被扶養者	2号被保険者数
4	9,733	0	0	13,725	8,789	4,936	0	0	4,532
5	9,733	0	0	13,723	8,799	4,924	0	0	4,532
6	9,681	0	0	13,623	8,723	4,900	0	0	4,507
7	9,683	0	0	13,550	8,674	4,876	0	0	4,442
8	9,659	0	0	13,497	8,634	4,863	0	0	4,439
9	9,692	0	0	13,483	8,646	4,837	0	0	4,413
10	9,777	0	0	13,539	8,724	4,815	0	0	4,403
11	9,758	0	0	13,513	8,720	4,793	0	0	4,410
12	9,727	0	0	13,476	8,706	4,770	0	0	4,407
1	9,707	0	0	13,416	8,680	4,736	0	0	4,397
2	9,686	0	0	13,363	8,662	4,701	0	0	4,373
3	9,611	0	0	13,298	8,582	4,716	0	0	4,363
平均	9,704	0	0	13,517	8,695	4,822	0	0	4,435

前年度 平均	9,775	0	0	13,912	8,748	5,164	0	0	4,620
-----------	-------	---	---	--------	-------	-------	---	---	-------

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等で構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 前期高齢者とは、令和5年4月1日以降65歳到達者で、後期高齢者医療保険非該当者をいう。（再掲）

※ 退職被保険者等は、平成20年度の退職者医療制度の廃止に伴い、平成26年度で経過措置による新規適用を終了している。平成27年度以降退職被保険者等の全員が要件から外れるまでの間は経過措置として存続していたが、令和6年4月に廃止となった。

(2) 被保険者異動受付状況

(単位：人)

資格取得届		資格喪失届	
転入	1,460	転出	970
社会保険等離脱	1,864	社会保険等加入	1,734
生活保護廃止	29	生活保護開始	84
出生	47	死亡	90
後期高齢者離脱	0	後期高齢者加入	649
その他	140	その他	231
合計	3,540	合計	3,758
前年度合計	3,424	前年度合計	4,090

(3) 年度別状況

区分 年度	全 市		被 保 険 者		加入割合 (%)	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数	人 口
5	31,014	56,375	9,611	13,298	31.0	23.6
4	30,350	56,055	9,550	13,516	31.5	24.1
3	30,104	56,193	9,845	14,182	32.7	25.2
2	30,238	56,786	10,344	14,942	34.2	26.3
元	30,322	57,378	10,661	15,365	35.2	26.8

(4) 外国人適用状況

区 分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)
令和5年度	1,632	1,919

3 給付状況

(1) 診療費内訳

ア 一般被保険者 (13,517人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	2,528	39,272	1,611,711,228	0.19	15.53	637,544	119,236
外来	99,715	143,463	1,611,111,100	7.38	1.44	16,157	119,191
歯科	26,066	44,185	360,220,310	1.93	1.70	13,820	26,649
合計	128,309	226,920	3,583,042,638	9.49	1.77	27,925	265,077
前年度 合計	129,862	232,810	3,645,484,608	9.33	1.79	28,072	262,039

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（若人と前期高齢者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

イ 退職被保険者等 (0人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	—	—	—	—	—	—	—
外来	—	—	—	—	—	—	—
歯科	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
前年度 合計	—	—	—	—	—	—	—

※ 退職被保険者等は、平成20年度の退職者医療制度の廃止に伴い、平成26年度で経過措置による新規適用を終了している。平成27年度以降退職被保険者等の全員が要件から外れるまでの間は経過措置として存続していたが、令和6年4月に廃止となった。

(2) 保険者負担分

ア 療養給付費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和5年度	合計	205,064	3,364,908,393	0	0
	月平均	17,089	280,409,033	0	0
前年度	合計	206,741	3,376,352,523	0	0
	月平均	17,228	281,362,710	0	0

イ 療養費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和5年度	合計	5,656	37,427,983	0	0
	月平均	471	3,118,999	0	0
前年度	合計	5,824	37,867,428	0	0
	月平均	485	3,155,619	0	0

ウ 高額療養費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和5年度	合計	8,494	517,137,243	0	0
	月平均	708	43,094,770	0	0
前年度	合計	8,674	500,151,899	0	0
	月平均	723	41,679,325	0	0

エ 移送費

区分		一般被保険者		退職被保険者等	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和5年度	合計	1	23,600	0	0
	月平均	0	1,967	0	0
前年度	合計	0	0	0	0
	月平均	0	0	0	0

オ 出産育児一時金

区分	令和5年度		前年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	46	22,068,580	44	18,428,000
月平均	4	1,839,048	4	1,535,667

カ 葬祭費

区分	令和5年度		前年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	79	3,950,000	86	4,300,000
月平均	7	32,917	7	358,333

キ 結核・精神医療給付費

区分	令和5年度		前年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	5,785	6,010,765	5,877	6,098,250
月平均	482	500,897	490	508,188

(3) 年度別状況 (療養給付費) (一般13,517人 退職0人)

区分 年度	種別	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	保険者負担分 前年度対比 (%)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 費用額 (円)
5	一般	205,064	4,602,551,329	3,364,908,393	99.66	15.17	22,444
	退職	0	0	0	—	0	0
4	一般	206,741	4,618,267,719	3,376,352,523	98.58	14.86	22,338
	退職	0	0	0	—	0	0
3	一般	208,987	4,680,121,524	3,424,978,677	102.10	14.37	22,394
	退職	0	0	0	0.00	0	0
2	一般	199,440	4,604,955,944	3,354,384,874	95.82	13.20	23,089
	退職	2	17,960	12,572	1.29	—	8,980
元	一般	224,781	4,806,642,537	3,500,840,506	100.29	14.29	21,384
	退職	191	1,391,130	973,791	5.17	21.22	7,283

※ 一般は一般被保険者分、退職は退職被保険者等分

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数(一般については、若人と前期高齢者の合計。退職については、退職被保険者と被扶養者の合計)で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(4) 第三者行為の損害賠償状況

区分	件数(件)	請求金額(円)	徴収金額(円)
一般被保険者	9	3,293,236	3,293,236
退職被保険者等	0	0	0

(5) レセプトの点検状況

区分 年度	点検枚数 (枚)	診療報酬保険 者負担額(円) A	再審査の結果減 額された額(円) B	被保険者一人当たり 過誤調整額(円) C (B/被保険者数)	過誤調整率 (%) (B/A)
5	205,605	3,365,695,573	16,107,000	1,192	0.48
4	208,865	3,378,095,600	19,718,000	1,417	0.58
3	210,307	3,427,937,869	25,922,000	1,782	0.76
2	195,955	3,357,392,947	20,586,000	1,363	0.61
元	225,195	3,503,152,182	24,775,000	1,574	0.71

4 保険税課税状況（医療保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	12,007,310,186円	5.0/100	600,365,509	対象被保険者数 16,199人 被保険者1人当たり 調定額 42,163円
均等割	16,199人	27,000円	437,373,000	
算定額合計	—	—	(A) 1,037,738,509	
限度額（65万円）超過額	—	—	(B) 65,933,780	対象世帯数 11,666世帯 世帯1世帯当たり 調定額 58,546円
条例による軽減額	—	—	(C) 139,290,989	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 149,508,755	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	683,004,985	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	5.0/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	27,000円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（65万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
5		683,004,985	634,882,105	92.95
4		770,950,022	706,295,627	91.61
3		721,176,164	656,147,043	90.98
2		742,021,479	665,476,552	89.68
元		768,410,756	682,752,010	88.85

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,715	9,126	139,290,989
退職被保険者等	0	0	0

5 保険税課税状況（後期高齢者支援金分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	12,007,310,186円	2.17/100	260,558,631	対象被保険者数 16,199人 被保険者1人当たり 調定額 18,586円
均等割	16,199人	12,800円	207,347,200	
算定額合計	—	—	(A) 467,905,831	
限度額（22万円）超過額	—	—	(B) 33,183,049	対象世帯数 11,666世帯 世帯1世帯当たり 調定額 25,808円
条例による軽減額	—	—	(C) 66,029,086	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 67,606,162	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	301,087,534	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	2.17/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	12,800円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（22万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
5		301,087,534	278,954,140	92.65
4		333,525,103	304,229,739	91.22
3		310,705,604	281,466,635	90.59
2		318,660,432	284,815,890	89.38
元		330,915,113	292,501,431	88.39

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,715	9,126	66,029,086
退職被保険者等	0	0	0

6 保険税課税状況（介護保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	5,145,127,232円	1.73/100	89,010,701	対象被保険者数 5,304人 被保険者1人当たり 調定額 19,636円
均等割	5,304人	13,500円	71,604,000	
算定額合計	—	—	(A) 160,614,701	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 11,213,926	対象世帯数 4,702世帯 世帯1世帯当たり 調定額 22,151円
条例による軽減額	—	—	(C) 20,518,436	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 24,728,058	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	104,154,281	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	1.73/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	13,500円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
5		104,154,281	95,231,468	91.43
4		117,462,775	106,212,081	90.42
3		101,477,032	91,967,233	90.63
2		106,546,889	95,226,643	89.38
元		112,563,831	99,544,962	88.43

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	2,406	2,654	20,518,436
退職被保険者等	0	0	0

7 医療費適正化事業

(1) 柔道整復等療養費適正化事業

被保険者に対して、柔道整復等の療養費に関する施術内容の確認を行った。

照会件数 556件

(2) 医療費通知事業

国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知した。

通知書送付 15,295世帯

(3) ジェネリック医薬品差額通知事業

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を通知した。

通知書送付 1,718人

ジェネリック医薬品使用率（数量ベース） 84.2%

(4) 医療機関受診勧奨通知事業

特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関へ受診をしていない方を対象に、受診勧奨を行った。

通知書送付 143人

(5) 重複・頻回受診者等訪問指導事業

医療機関への多数回の受診のある方、重複して服薬している方に対し、健康相談や適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行った。

訪問指導数 13人

電話指導数 12人

(6) 糖尿病性腎症重症化予防指導事業

糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に、食事や運動等の指導プログラムを通じて生活習慣の改善を促す訪問指導等を行った。また、糖尿病の治療を中断していると思われる方に、受診勧奨を行った。

訪問指導数 5人

受診勧奨通知書送付 73人

8 広報活動

国民健康保険制度の内容を市民に広く周知するために国民健康保険に特化した広報紙「国民健康保険だより」を作成し市内全戸配布を行った。

発行日 令和5年9月1日

発行部数 29,700部

規格 タブロイド判、2色刷り、4ページ

第2 国民年金

1 基礎年金等

(1) 被保険者数

(単位：人)

種 別		令和5年度	令和4年度	
第1号	強制加入被保険者 (A)	8,151	7,966	
	任意加入被保険者 (B)	130	116	
第3号被保険者 (C)		2,816	2,867	
計 (A+B+C)		11,097	10,949	
保険料免除等 被保険者	法定免除	674	652	
	申請免除	全額免除	1,851	1,630
		3/4免除	98	120
		半額免除	63	77
		1/4免除	52	40
	納付猶予		361	349
	学生納付特例		650	677
	計 (D)		3,749	3,545
免除率 (D/A)		46.0%	44.5%	

(2) 被保険者関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
資格取得	1,797	学生納付特例	162
種別変更	147	付加保険料	52
資格喪失	137	産前産後	58
基礎年金番号 通知書再交付	50	その他	1,134
法定免除	127	計	5,391
免除・納付猶予	1,727		

(3) 請求関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
老齢基礎年金	3	死亡届	0
障害基礎年金	30	障害状態確認届	10
遺族基礎年金	0	年金生活者支援給付金	57
寡婦年金	0	その他諸届	3
死亡一時金	9	計	116
未支給年金	4		

2 特別障害給付金

受給権者数

(単位：人)

受給権者数	受 給 状 況		
	全額支給	一部支給停止	全額停止
3	2	0	1

3 年金相談

窓口等で職員及び国民年金相談員が随時相談に応じた。

相談の状況

(単位：件)

来訪相談	電話相談	文書相談（電子メール含む。）
8,328	835	0

4 広報活動

国民年金制度に関する正しい知識の周知を図るため、毎月2回広報紙によるPRを行った。

また、「国民年金だより」を発行し、市内全戸配布を行うことにより制度の周知を図った。

- ・発行日 令和6年2月20日
- ・発行部数 29,700部
- ・規格 タブロイド判、2色刷り、2ページ